

東京都農業会議情報

第335号 平成25年7月

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

島しょ農業の活性化施策に関する要望など決議 町田市農委会の遊休農地解消活動など研究

島しょ農業委員会協議会

島しょ農業委員会協議会（沖山慶孝会長）は、6月20～21日に南新宿ビルにおいて、第26回島しょ農業委員・農業者大会を開き、全島から農業委員など42人が出席しました。

1日目には先進事例研究として、町田市農業委員会の遊休農地解消と新規就農者受け入れなどの活動について研究し、町田市農業研修農場を現



挨拶を述べる沖山会長

地研究しました。

2日目の本大会では「島しょ農業の活性化を支える施策に関する要望」と「島しょ農業委員会活動の積極的推進」について決議しました。

その後、3つのグループに分け、グループ討論を行いました。討論では「島民とともに育

てる島の農業と農業委員会活動」をテーマとし、島内・島外への販売対策、遊休農地の活用方法・農地流動化の推進、農業者の確保・育成と支援、新規就農者受け入れ、認定農業者支援、農業生産振興など、幅広い課題について意見を交換しました。

会長に清水武男氏（立川市）を再任 平成25年度の事業計画・予算など決定

第43回東京都農業経営者クラブ通常総会

都農業経営者クラブ（清水武男会長）は、6月14日、第43回通常総会を開き、平成25年度の活動計画などを決定しました。

また役員改選が行われ、会長には清水武男氏（立川市）



決議した要望書を受け取る朝長都農基盤整備担当課長（左・当時）

が再任されたほか、副会長には真利子伊知郎氏（江戸川区）、原島勝三氏（八王子市）、山下文藏氏（東久留米市）が選任されました。

終了後には株式会社みずほの長谷川久夫代表を講師に迎え「直売経営の意識改革」をテーマに農業経営者セミナーを開きました。

農地の管理の徹底と流動化の推進を！

8月～10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全管理の徹底（全地域）と農地流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地区域）に向けて「農地管理・流動化推進月間」を農業委員会が8月～10月のうち1ヶ月間を設定し、今年も都内全域で実施します。

月間は「農地利用状況調査」（農地法第30条）に取り組み、農業委員会が丸ごととなり、農地の保全・利用促進活動を進めるものです。この活動を通じ、農地管理の徹底と流動化による利用促進が一層図られるよう取り組んでいきたいと思います。



自らの経験をもとに直売経営の今後について話す長谷川氏

あぜみち

この号が発行されるときには参院選は決着しているだろう▼衆参の「ねじれ」が悪いのかのように言われているが、国民・国土・農林水産業そして農地など、経済成長のみでは解決できない「我が国の財産」をどのように守り、育てていくかは、議論を尽くして最も良い選択を行う必要があることは言うまでもない▼一部世論調査では、この参院選で「ねじれ状態を解消すべき」の61.0%が「現状のままでもいい」の32.8%を大きく上回った▼この結果は6月26日の参院本会議で首相の問責決議が可決、その後の審議拒否により国民生活に直結した重要法案が廃案となったことが影響しているのだろう▼このような国民軽視では、どの政党も選挙対策しか考えてないと思われても仕方がない▼責任は与野党双方にあり、国会は深く反省して、「国民のための政治」を示していただきたい。

TPP交渉に反対を求める要請など決議

町田市農地利用集積円滑化団体が

全国農業会議所会長賞を受賞

全国農業委員会会長大会

ました。(写真)

また、会長大会の終了後には都内区市町村の農業委員会会長が国会議員に対する要請

東日本大震災からの復興などに言及

平成24年度食料・農業・農村白書

政府は、6月11日に「平成24年度食料・農業・農村白書」を公表しました。

本白書では、東日本大震災からの復興をはじめ、総合的な食料安全保障の確立、人と農地の問題を解決する取り組み、都市農業の保全と振興などについて解説しています。

第1章 東日本大震災からの復興と復興への歩み

津波被災農地2万1480haについては「農業・農村の復興マスタープラン」に基づき、農地復旧や除塩などを実施しており、平成24年度春の作付けまでに8190haの農地で営農再開が可能となった。

第2章 食料の安定供給の確保に向けた取組

平成25年3月にTPP交渉への参加が表明され、TPPによる農林水産物への影響と

活動を行いました。

衆参の国会議員会館において、東京選出の国会議員の事務所を訪問し、会長大会で決議した要望事項にあわせ、東京都農業委員・農業者大会で決定した国への要望事項などを要請しました。

第3章 農業の持続的な発展に向けた取組

平成24年度から、集落・地域の農業者の徹底的な話し合いにより今後の中心となる経営体への農地の集積方法、地域農業の在り方などを明確にする「人・農地プラン」の作成が進められている。

第4章 地域資源を活かした農村の振興・活性化

近年、都市的地域を中心に市民農園の開設数は増加傾向にあり、平成23年度は平成13年度より約1.5倍の3968ヶ所にまで増加している。

また、都市及びその近接地域において「農」ある暮らしづくりに向けた取り組みが展開されている。

常任会議員だより

第3回常任会議員会議

平成25年6月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条1件259㎡、5条2件2390㎡を審議し、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①本年度も「農地管理・流動化推進月間」を設け、都内全域で統一的運動として取り組むこととした。

②平成25年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画を説明し、本年度も積極的に推進することとした。

③認定農業者制度の推進にあたり、これまでの状況と今後の取り組み方を説明し、引き続き積極的に取り組むこととした。

当面の農政問題では、①農業・農村所得倍増目標10カ年戦略、②平成24年度食料・農業・農村白書の概要、③再生可能エネルギー発電（太陽光発電設備）と農地法について説明した。

また、東京都委託事業

として実施した「地場産農畜産物を利用した加工食品開発の先進事例調査結果」を報告した。

第4回常任会議員会議

平成25年7月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

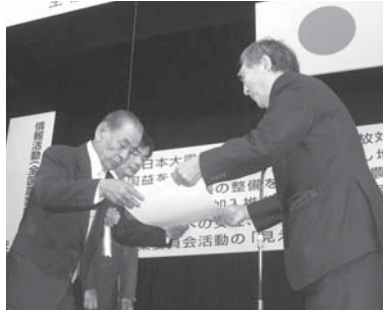
農地法の規定に基づく知事諮問は、5条6件3434㎡を審議し、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①第113回通常総会開催計画・提出議案について協議し、原案どおり総会に提出することを決定した。

②都内産農産物を都民に届けるための多様な販売対策の構築に向けた「東京都農業政策に関する建議案」について協議し、総会議案として提出することを決定した。

当面の農政問題では、①農業・農村所得倍増目標10カ年戦略の農業農村ビジョンおよび基本政策の概要、②平成25年版土地白書の農地関係の項目について説明した。



町田市農地利用集積円滑化団体の吉川庄衛会長が全国農業会議所会長賞を受賞する様子

「地場産農畜産物を利用した加工食品の先進事例調査」結果概要

都農業会議は昨年度、東京都からの委託を受け「地場産農畜産物を利用した加工食品開発の先進事例調査」を実施しました。

以下に調査の概要を紹介いたします。

本調査の対象は、都内の区市町村(島しょ地域、奥多摩町、檜原村を除く)にて地場産農畜産物を原材料として製造されている加工食品としました。

加工食品には農家が自ら生産する農畜産物を原料に製造するものも含まれます。ただし、今回の調査では漬物や梅干しは除いています。

調査方法については、まず農業委員会に協力を得て、対象となる地元の加工食品を選定し、それら加工食品を製造(または企画・発注)している農家や事業者などに調査票の記入と提出をお願いしました。

なお、区市町村の区域を超えて都内の広域から原材料を調達する事業者については、都農業会議から直接、調査への協力を依頼しました。

今回データが集められた加工食品の数は136で、種類別に分類すると最も多いのが「菓子」で、45件あり全体の3分の1を占めています。

次いで、「酒類」(18件、13.2%)、「ジャム」(12件、8.8%)、味噌を含む「調味料」(10件、7.4%)となっています。

これら加工食品の原料について見ると、野菜を使用している加工品が50件(36.8%)と最も多く、次いで果物の43件(31.6%)となっています。加工品は、その地域で生産

が盛んな農産物を使用して加工品とすることが多くなっています。

例えば、野菜については、練馬区のキャベツや、足立区、葛飾区、江戸川区のコマツナ、あきる野市のノラボウ菜、立川市のウド、清瀬市のニンジンなどです。

果物についても稲城市のナシ・ブドウをはじめ同様の傾向が見られます。

また、特徴的な点として、ブルーベリーを原料に使用した加工品が21あることが挙げられます。これは、果物を原料に使用している加工品のおよそ半分、全加工品のなかでも15.4%を占めています。

全国農業新聞の購読普及を!

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報紙として、昭和27年に創刊以来、週刊紙の利点を活かし、農政の動きをはじめ技術・税制の解説などの確で役立つ情報を提供してきました。

農業委員ひとり一人が情報活動の重要性を認識し、情報の受発信に取り組むこと、昭和27年に創刊以来、週刊紙の利点を活かし、農政の動きをはじめ技術・税制の解説などの確で役立つ情報を提供してきました。

農業委員ひとり一人が情報活動の重要性を認識し、情報の受発信に取り組むこと、昭和27年に創刊以来、週刊紙の利点を活かし、農政の動きをはじめ技術・税制の解説などの確で役立つ情報を提供してきました。

農業者年金の加入推進を!!

農業者のための公的年金で大きなメリットを

平成14年1月より新たにスタートした農業者年金は、確定拠出型の積立方式で、節税効果の高い、農業者のための公的年金です。

農業者年金は様々な特長があり、加入によるメリットが大きい。広くこの制度を周知することは農業委員会の大きな役割となっています。

積立方式の年金であるため、加入者・受給者数の影響を受けにくく、加入時に積み立てた保険料は、将来自らが受け取る年金になるという安定した仕組みで運用されています。

通常加入の保険料は、月2万円〜6万7千円の間で1千円単位で選択することができます。たとえ1ヶ月の加入であっても、その保険料は将来年金として受給することができます。

保険料は全額(最高年額80万4千円)が社会保険料控除の対象であり、運用益(農業者年金基金が運用して得られた収益)についても非課税であるため、加入による節税効果は非常に高いものとなっています。

年金資産の運用は安全面を重視しており、健全な運営がなされていることも農業者年金の特長のひとつです。「AIJ問題」にあつたような投資顧問が直接運用指示を行う信託はせず、年金資産は法令により農業者年金基金が一元的に管理・運用しています。

新制度発足以降の平均の運用利回りは年率2.07%で、平成24年度は9.62%と高い運用利回りとなりました。農業者年金は一生にわたって受給でき、加入者や受給者が80歳前に亡くなられた場合は、死亡した翌月から80歳までに受け取れるはずであった年金が死亡一時金として遺族に支給されます。

一定の要件を満たす人は、月額2万円の保険料のうち1万円〜4千円の国庫補助を受けることができます。ただし将来、助成を受けた年金部分を受給するためには、20年以上の加入と経営継承が必要となります。

詳しくは農業会議までお問い合わせください。

長野県飯田市・伊那市で現地研究

北多摩地区農業委員会連合会

北多摩地区農業委員会連合会（肥沼和夫会長）東村山市は7月4～5日長野県飯田市・伊那市において行政視察を行いました。

飯田市は、農地面積約2800ha、農業産出額は約95億円となっています。

同市では、グリーンツーリズムや国内ではじめてスタートしたワーキングホリデー制度などを通し、農業労働力の確保に取り組んできました。

また、総延長約11kmにおよぶ防護柵を設置した獣害対策や、全国農業会議所会長賞を受賞した耕作放棄地の解消活動、さらに農業者年金の加入推進など、活発な活動が展開されています。

伊那市では、産直市場グ



飯田市の農業振興施策について説明を受ける参加者

都内各地で農業体験イベントを実施

住民の都市農業への理解深める機会に

都内の多くの区市町村では、地域の住民に農業を体験してもらおうと、様々なイベントを開いています。

市民を対象としたイベントとして、国分寺市では「農ウオーク」、狛江市では「農業ウォッチングラリー」を開きました。

都内の新規就農者が農産物を直売

各地のマルシェなどに参加

東京都内で非農家出身から新規就農した者が、東京NEO-FARMERS!という名称で、各地で直売に取り組んでいます。



直売に取り組む新規就農者

まず、5月16日と17日には、JR新宿駅の西口広場で直売に取り組み、続いて、6月2日には、中野セントラルパークアベニューにて開かれたナカノマルシェに出店、6月30日には、昭島市のモリタウンにて開かれた多摩ファーマーズマーケットに出店しました。新規就農者にとって、生産物の販路拡大は、最も重要な課題です。

ネーミングした集まりで直

売に取り組み、広く都内の新規就農者を知ってもらい、販路が広がることを期待し、それぞれが来客者に、自らの農作物を宣伝しながら、会話を楽しみ、直売に取り組んでいます。

親子を対象としたイベントと

を案内しながら市内農業について説明し、狛江市ではクイズで農業への理解を深めました。

三鷹市ではブルーベリーの摘み取りなどを体験し、東久留米市では同市内でとれた他の夏野菜とともに試食を行い、夏の味を楽しみました。

また、西東京市では、「緑のアカデミー」を開き、植木農家による伐倒技術の披露や寄せ植え教室を開きました。

こうしたイベントは、地域住民が都市農業への理解を深める良い機会となっています。



切り花のハウスで、笑顔を見せる児童（狛江市）

8月～10月の日程

- 8月1日(木)～2日(金) 農地専門職員研修会
- 8・6(火) 農委会活動研究会
- 8・7(水) 南多摩農委研修会 (多摩市)
- 8・9(金) 北多摩農委研修会 (府中市)
- 8・16(金) 通常総会
- 8・23(金) 女性農委現地研究会 (瑞穂町・立川市)
- 8・29(木) 農地流動化会議
- 8・30(金) 認定農業者担い手会議 主任職員協議会
- 9・6(金) 都職研全体研究会
- 9・6(金) 農委職員現地研究会 (町田市)
- 9・27(金) 農地部会長研究会
- 10月28日(月)～29日(火) 会長現地研究会 (兵庫県)



植木の寄せ植えに真剣に取り組む親子（西東京市）